

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	196,238	3.3	6,480	19.9	6,085	14.5	4,376	226.0
29年3月期	203,004	6.4	5,406	21.3	5,314	22.8	1,342	73.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,217百万円 (311.6%) 29年3月期 1,024百万円 (68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	213.76		9.5	6.6	3.3
29年3月期	65.57		3.0	6.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	91,835	48,046	52.3	2,346.79
29年3月期	93,284	44,545	47.8	2,175.80

(参考) 自己資本 30年3月期 48,046百万円 29年3月期 44,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,257	51	3,547	25,893
29年3月期	3,309	85	1,504	10,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	409	30.5	0.9
30年3月期		25.00		40.00	65.00	1,330	30.4	2.9
31年3月期(予想)		30.00		36.00	66.00		30.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	0.9	6,600	1.8	6,300	3.5	4,500	2.8	219.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,152,473 株	29年3月期	21,152,473 株
期末自己株式数	30年3月期	679,301 株	29年3月期	679,267 株
期中平均株式数	30年3月期	20,473,205 株	29年3月期	20,473,223 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	153,262	5.9	2,747	12.0	4,103	7.2	3,125	5.0
29年3月期	162,848	18.5	2,454	3.0	3,828	3.7	2,978	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	152.68	
29年3月期	145.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	72,057		33,196		46.1		1,621.46	
29年3月期	76,336		30,760		40.3		1,502.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 33,196百万円 29年3月期 30,760百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な経済政策をはじめとした海外の政策動向、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、IoT関連機器の需要及び自動車の電装化比率の拡大により、電子部品等の生産は堅調に推移しました。また、白物家電の販売は製品ごとにばらつきはあるものの、前年を上回る水準で推移しました。一方、中小型ディスプレイ市場においては、世界最大のスマートフォン市場となった中国における販売低迷及び海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大により、市場競争は一層激化し、また、有機ELディスプレイ搭載スマートフォンの増加による市場のトレンド変化も見られました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材及びテレビ向けディスプレイ関連部材に注力した販売活動に努めましたが、急速に変化する中小型ディスプレイ市場の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、前期比3.3%減の1,962億38百万円となりました。

利益面につきましては、利益率の改善に伴い売上総利益が増加し、営業利益は、前期比19.9%増の64億80百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比14.5%増の60億85百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に貸倒引当金を特別損失として計上した反動から、前期比226.0%増の43億76百万円となりました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比7.7%減の1,077億59百万円となりました。営業利益は、前期比12.3%増の27億69百万円となりました。

(中国)

売上高は、テレビ向けディスプレイ関連部材及びゲーム機器向け各種関連部材の販売が増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比0.1%減の453億62百万円となりました。営業利益は、前期比4.4%増の15億64百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、自動車及びOA機器向け各種関連部材の販売が増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比1.9%減の334億68百万円となりました。営業利益は、前期比34.4%増の12億74百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材及びテレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比43.1%増の96億47百万円となりました。営業利益は、前期比60.8%増の3億76百万円となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、米国の保護主義的な経済政策及びそれに対する中国の報復措置、英国のEU離脱問題の再燃、中東・北朝鮮の地政学的リスク等により、先行き不透明な状態が続くものの、米国経済を中心とした景気拡大により、全体としては緩やかな回復基調の維持が見込まれます。

エレクトロニクス業界は、AI及びビッグデータ活用のためのデータセンターの増加、IoT関連機器や産業用機械の需要増加、自動車の電装化比率の拡大により、電子部品等の生産は堅調に推移するものと見込まれます。また、白物家電はアジア新興国を中心に、底堅い需要が見込まれます。一方、スマートフォン市場は、世界最大の中国市場において、機能及び品質の向上に伴う買い替えサイクルの長期化を背景に販売の低迷が深刻化しており、競争はより一層厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス業界において、付加価値向上を図るため、販売商材のモジュール化を推進し、自動車及び産業機器向け各種関連部材や、車載用安全対策関連製品の販売活動に一層注力してまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,980億円、営業利益66億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.6%減の918億35百万円となりました。

負債は、「短期借入金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比10.2%減の437億89百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比7.9%増の480億46百万円となりました。なお、自己資本比率は、52.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より156億11百万円増加し、258億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億57百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が60億87百万円、売上債権の減少による資金獲得が172億1百万円、たな卸資産の減少による資金獲得が1億76百万円、仕入債務の減少による資金流出が18億50百万円、法人税等の支払による資金流出が20億60百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が1億2百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億47百万円の支出となりました。主な要因としましては、短期借入金の減少による資金流出が28億30百万円、配当金の支払による資金流出が7億17百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として66円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,282	25,893
受取手形及び売掛金	66,955	49,673
たな卸資産	9,466	9,268
繰延税金資産	305	289
その他	1,184	1,368
貸倒引当金	△531	△130
流動資産合計	87,662	86,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,201	2,241
減価償却累計額	△1,481	△1,539
建物及び構築物(純額)	720	702
土地	1,243	1,243
その他	1,692	1,730
減価償却累計額	△1,257	△1,313
その他(純額)	435	417
有形固定資産合計	2,398	2,363
無形固定資産		
ソフトウェア	341	309
販売権	774	577
その他	0	0
無形固定資産合計	1,115	886
投資その他の資産		
投資有価証券	518	560
繰延税金資産	378	396
投資不動産	362	352
破産更生債権等	2,928	3,742
退職給付に係る資産	57	188
その他	809	742
貸倒引当金	△2,946	△3,760
投資その他の資産合計	2,107	2,222
固定資産合計	5,621	5,472
資産合計	93,284	91,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,734	40,829
短期借入金	2,884	53
未払法人税等	840	673
賞与引当金	298	309
その他	1,763	1,732
流動負債合計	48,521	43,597
固定負債		
退職給付に係る負債	72	73
その他	145	117
固定負債合計	217	191
負債合計	48,738	43,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	38,618	42,278
自己株式	△694	△694
株主資本合計	43,401	47,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	188
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	989	676
退職給付に係る調整累計額	△7	119
その他の包括利益累計額合計	1,143	984
純資産合計	44,545	48,046
負債純資産合計	93,284	91,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	203,004	196,238
売上原価	185,876	177,352
売上総利益	17,127	18,886
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,206	4,697
役員報酬	149	182
運賃及び荷造費	1,898	2,011
法定福利費	665	740
旅費及び交通費	679	731
減価償却費	226	195
賞与引当金繰入額	269	279
退職給付費用	221	236
貸倒引当金繰入額	430	298
その他	2,972	3,031
販売費及び一般管理費合計	11,720	12,405
営業利益	5,406	6,480
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	7	7
賃貸収入	79	78
投資事業組合運用益	8	5
その他	55	30
営業外収益合計	194	180
営業外費用		
支払利息	15	12
賃貸費用	19	23
為替差損	231	533
その他	19	5
営業外費用合計	286	575
経常利益	5,314	6,085
特別利益		
投資有価証券売却益	34	2
特別利益合計	34	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,787	—
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	2,801	—
税金等調整前当期純利益	2,546	6,087
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,821
法人税等調整額	△369	△109
法人税等合計	1,204	1,711
当期純利益	1,342	4,376
親会社株主に帰属する当期純利益	1,342	4,376

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,342	4,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	22
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	△286	△315
退職給付に係る調整額	△48	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△317	△158
包括利益	1,024	4,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024	4,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	38,196	△694	42,980
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342		1,342
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421	△0	421
当期末残高	2,142	3,335	38,618	△694	43,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	145	△0	1,275	41	1,461	44,442
当期変動額						
剰余金の配当						△921
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,342
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	△3	△286	△48	△317	△317
当期変動額合計	20	△3	△286	△48	△317	103
当期末残高	165	△4	989	△7	1,143	44,545

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	38,618	△694	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,376		4,376
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,659	△0	3,659
当期末残高	2,142	3,335	42,278	△694	47,061

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	165	△4	989	△7	1,143	44,545
当期変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,376
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	4	△313	127	△158	△158
当期変動額合計	22	4	△313	127	△158	3,500
当期末残高	188	—	676	119	984	48,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,546	6,087
減価償却費	275	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,209	283
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,867	17,201
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,774	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171	176
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,737	△1,850
その他	1,647	△173
小計	△2,396	21,264
利息及び配当金の受取額	51	65
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△948	△2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,309	19,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△102
無形固定資産の取得による支出	△27	△68
投資不動産の賃貸による収入	68	68
その他	9	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,427	△2,830
配当金の支払額	△922	△717
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	△3,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,195	15,611
現金及び現金同等物の期首残高	12,477	10,282
現金及び現金同等物の期末残高	10,282	25,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,728	45,423	34,112	6,739	203,004	—	203,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,126	25,387	9,737	1,348	82,601	(82,601)	—
計	162,855	70,811	43,850	8,088	285,605	(82,601)	203,004
セグメント利益	2,465	1,498	948	234	5,145	260	5,406
セグメント資産	74,189	25,816	15,885	2,372	118,264	(24,979)	93,284
その他の項目							
減価償却費	182	64	25	1	275	—	275
持分法適用会社への 投資額	—	—	43	—	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	93	16	0	215	—	215

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,759	45,362	33,468	9,647	196,238	—	196,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,511	16,958	14,642	920	78,033	(78,033)	—
計	153,271	62,321	48,111	10,568	274,272	(78,033)	196,238
セグメント利益	2,769	1,564	1,274	376	5,985	495	6,480
セグメント資産	70,077	21,131	14,303	3,010	108,522	(16,687)	91,835
その他の項目							
減価償却費	154	63	26	2	247	—	247
持分法適用会社への 投資額	—	—	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	53	25	3	186	—	186

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,175.80円	2,346.79円
1株当たり当期純利益金額	65.57円	213.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,342	4,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,342	4,376
期中平均株式数 (千株)	20,473	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成30年6月22日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 清水 厚志 (現 常務執行役員)
 取締役常務執行役員 川藤 聖 (現 常務執行役員)
 取締役 (非常勤) 椿本 光弘 (現 豊田通商(株)常務執行役員)

b. 退任予定取締役

取締役副社長執行役員 磯上 篤生
 取締役 (非常勤) 松平 惣一郎 (現 豊田通商(株)代表取締役副社長執行役員)
 取締役 (非常勤) 内山 和浩 (現 豊田通商(株)経理部長)

c. 新任監査役候補

常勤監査役 磯上 篤生 (現 取締役副社長執行役員)
 監査役 (非常勤) 志治 芳弘 (現 豊田通商(株)常勤監査役)

d. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 常深 雅一 (現 (株)ネクスティ エレクトロニクス常務取締役)

(注) 1. 現任の監査役は3名 (うち2名は社外監査役かつ独立役員) ですので、平成30年6月22日開催予定の当社第72回定時株主総会を経て、4名 (うち2名は社外監査役かつ独立役員) に増員となる予定です。
 2. 新任監査役候補の志治芳弘氏は、平成30年6月21日開催予定の豊田通商株式会社第97回定時株主総会終結の時をもって、同社常勤監査役を退任する予定です。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	53,534	47,835	7,074	108,443
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	203,004
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.4	23.6	3.5	53.4

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- ① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。
 ② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)
 その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	51,025	51,306	7,926	110,258
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	196,238
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.0	26.1	4.0	56.2

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- ① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。
 ② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)
 その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア